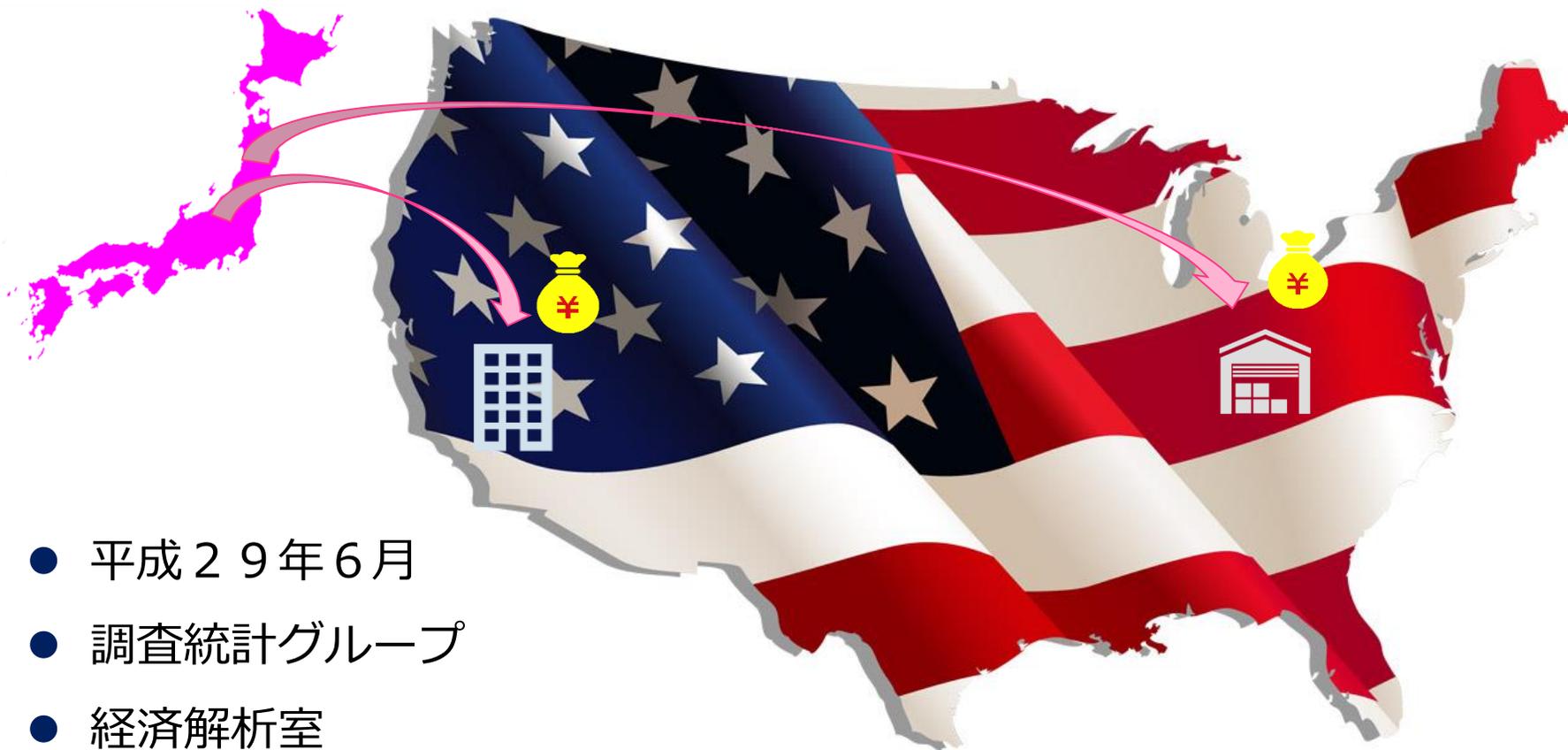


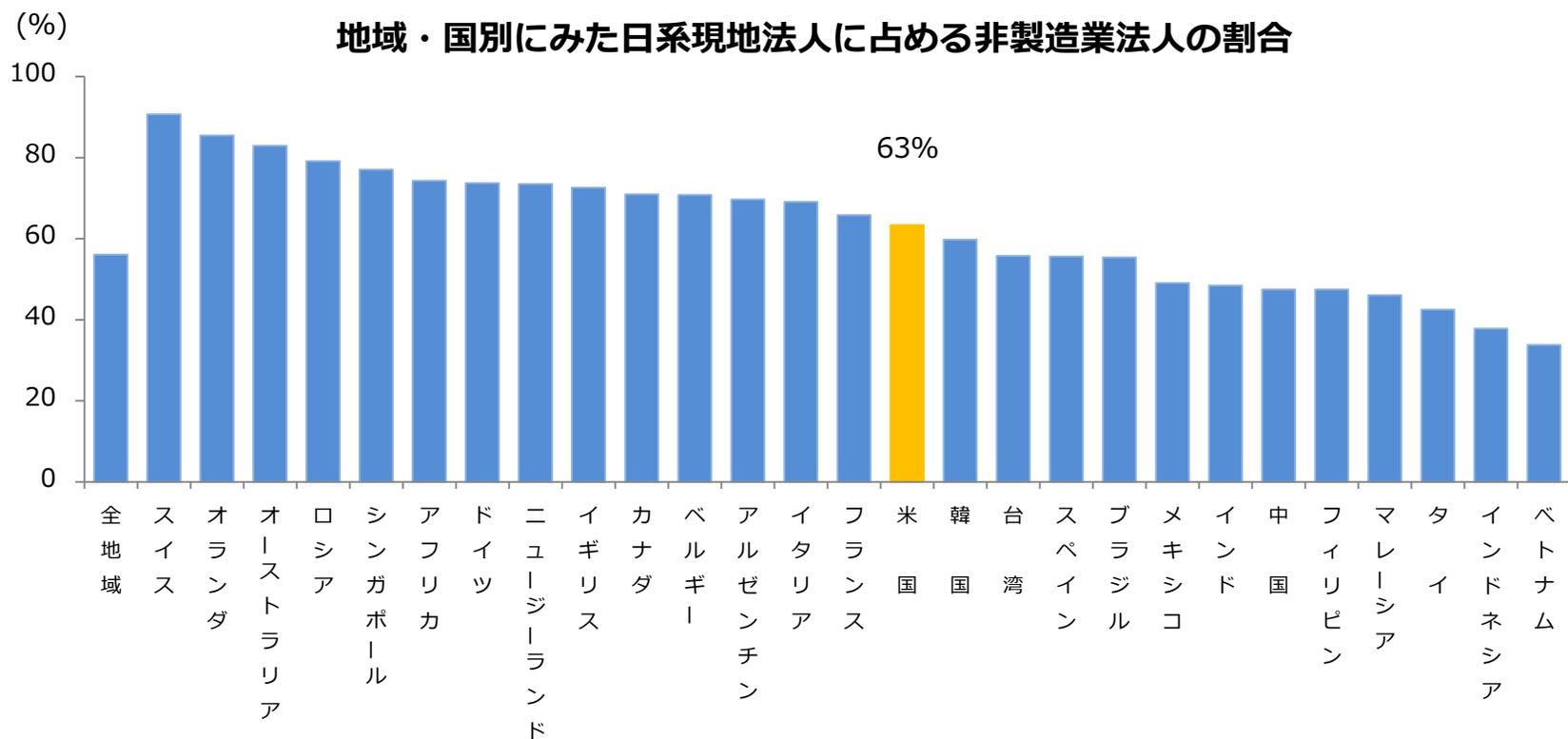
米国における日系非製造業現地法人の実像 ; 他地域の現地法人に比べて事業や投資の規模が大きい



- 平成29年6月
- 調査統計グループ
- 経済解析室

非製造業現地法人の占める割合の国別比較

- 全地域の日系現地法人のうち、56%が非製造業。東南アジア諸国、新興国などで、非製造業の現地法人の割合が低い（製造業の現地法人の割合が高い）傾向。
- 米国では、非製造業の割合が63%で、米国の非製造業割合は、平均的。



はじめに

米国との経済関係も、「財の貿易」だけではなく、直接投資やM & Aを通じた関係が強くなっています。

さらに、経済産業全体のサービス化の進展から、「サービスの国際取引」も重要になってきており、非製造業分野の直接投資、つまり現地法人を設立又は既存法人に出資して行う「サービスの国際取引」も重要になっています。

前ページにあるように、在米日系現地法人の6割が実は、非製造業を主業として営んでいる法人となっています。

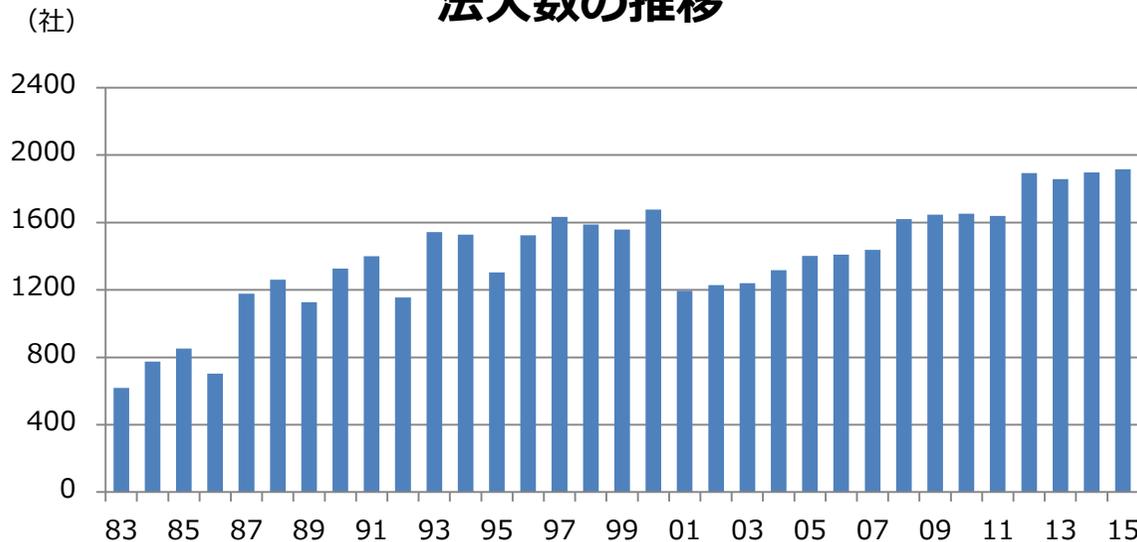
今回は、最新の集計である2015年度実績を集計した「海外事業活動基本調査」のデータから、米国における非製造業の日系現地法人の状況を確認し、その特徴をまとめてみたいと思います。

非製造業現地法人数の状況と、 1 社当たりの事業規模

米国立地の非製造業現地法人数等

- データソースである海外事業活動基本調査で、米国の非製造業現地法人のデータが確認できるのは、昭和58年度（1983年度）調査からで、その時の非製造業現地法人数は618社。
- 約30年ほど前に1,000社を超え、2000年度には1,677社となったものの、翌年度には大きく減少し、1,194社となった。その後はわずかながら年々増加し、2012年度以降は1,800社を超える。
- 米国に立地する日系現地法人は約3,000社で、その6割を超える約1,900社が非製造業。

法人数の推移

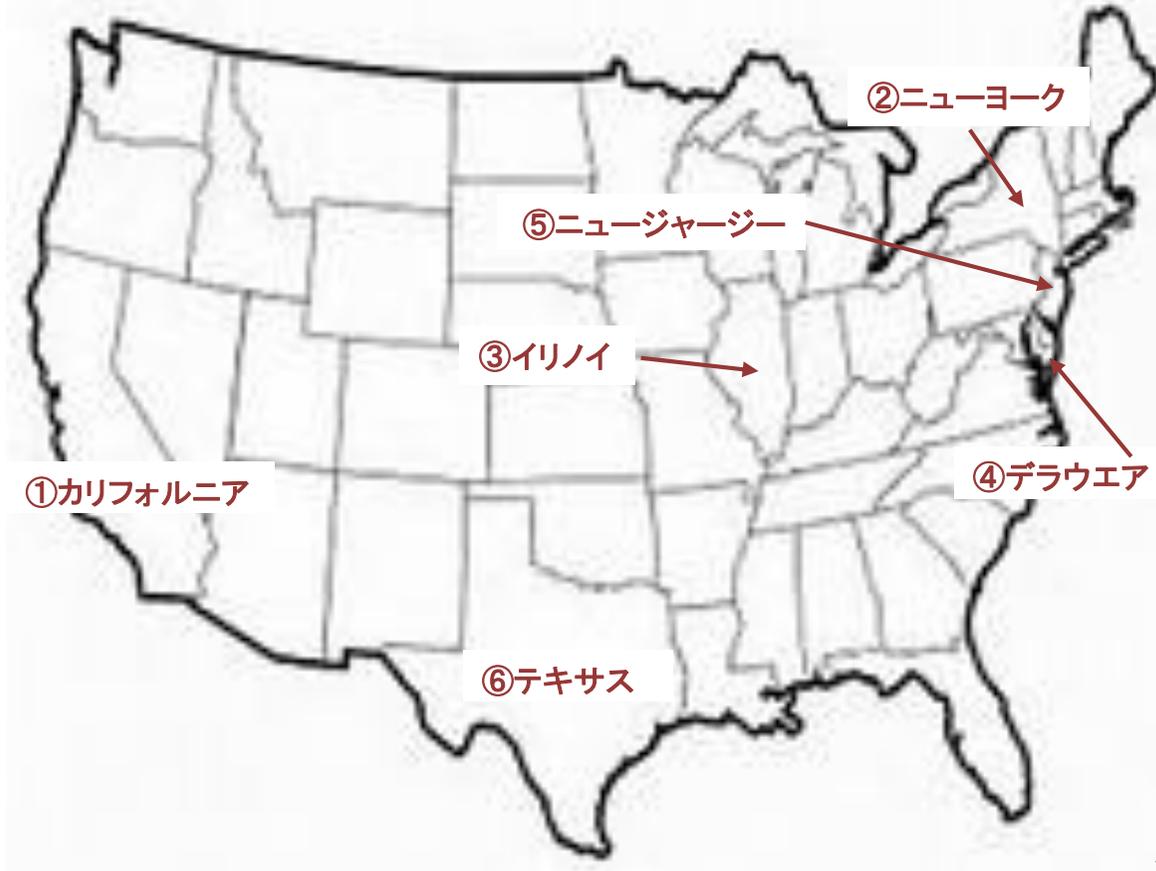


	法人数 (社)	従業者数 (千人)	売上高 (兆円)	仕入高 (兆円)
2000年度	1,677	237	30.7	21.0
2005年度	1,402	187	33.5	27.2
2010年度	1,651	200	27.8	22.2
2015年度	1,916	203	55.0	40.9

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

米国の非製造業現地法人数（分布状況）

- 米国の非製造業現地法人の分布を州別にみると、カリフォルニアが32%を占め、次いでニューヨーク12%、イリノイ9%、デラウエア7%とその多くが沿岸地域や人口の多い大都市（イリノイ州のシカゴ、テキサス州のヒューストン、ダラス）が所在する州に集中している。



	法人数（社）
米国計	1,916
①カリフォルニア	606
②ニューヨーク	234
③イリノイ	175
④デラウエア	135
⑤ニュージャージー	101
⑥テキサス	85

以下、ミシガン、ワシントンと続く。
製造業においても、カリフォルニアが最も多い。

米国の非製造業現地法人数（新規設立、解散・撤退の状況）

- 2015年度中の米国の非製造業現地法人の新規設立は32社、一方、解散・撤退は57社で、法人「減少数」が「増加数」の約1.8倍と全地域と比べやや高くなっている。
- 業種全般で、増減率はマイナスだが、その中でも、卸売業の新設7社に対し、解散・撤退が23社と、やはり卸売業の撤退が目立つ。
- 一方、サービス業やその他の非製造業では、増減無し。

米国非製造業現地法人数全体に対する新規設立、解散・撤退法人の割合 (%)

新規設立、解散・撤退法人数 (社)

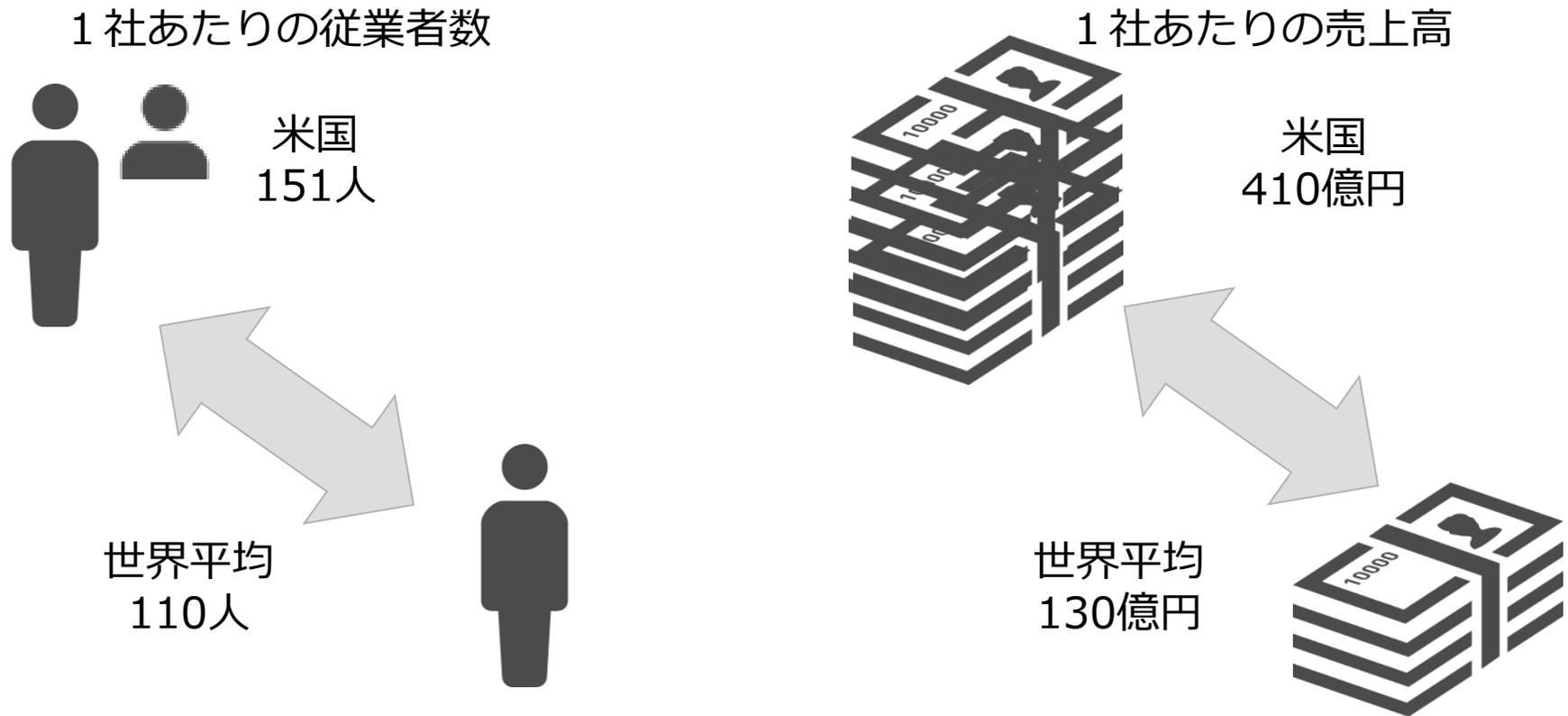
	新規設立	解散・撤退
全地域	316	434
米国計	32	57

全地域の非製造業法人増減率は「-0.9%」
全地域の卸売業増減率は「-0.5%」

	新規率	撤退率	増減率
非製造業	1.7	3.0	-1.3
情報通信業	0.4	0.5	-0.1
運輸業	0.0	0.1	-0.1
卸売業	0.4	1.2	-0.8
小売業	0.1	0.4	-0.3
サービス業	0.6	0.6	0.0
その他の非製造業	0.3	0.3	0.0

米国非製造業現地法人1社あたりの法人像

- 米国非製造業現地法人の1社あたりの従業者数は151人、世界平均では110人。
- 米国非製造業現地法人の1社あたりの売上高は410億円、世界平均では130億円。
- 米国の非製造業現地法人は、売上高規模では日系非製造業の現地法人の世界平均の3.1倍を上回る規模。

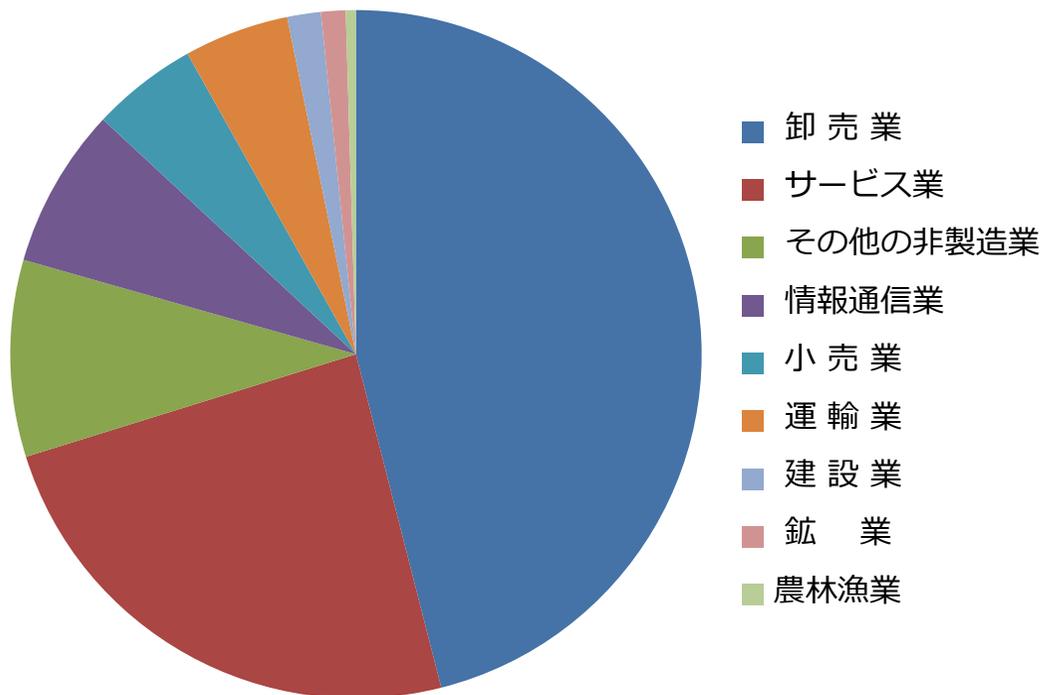


非製造業現地法人の業種別の状況

米国非製造業現地法人の業種別構成比

- 米国に立地する非製造業の46%（882社）が卸売業。それに次ぐのが、サービス業。
- やはり、卸売業の現地法人の構成比が高いが、世界平均よりは、若干構成比が低い。

非製造業法人の業種別構成比



(社、%)

業種	法人数	構成比
卸売業	882	46.0
サービス業	463	24.2
その他の非製造業	177	9.2
情報通信業	144	7.5
小売業	95	5.0
運輸業	94	4.9
建設業	30	1.6
鉱業	22	1.2
農林漁業	9	0.5

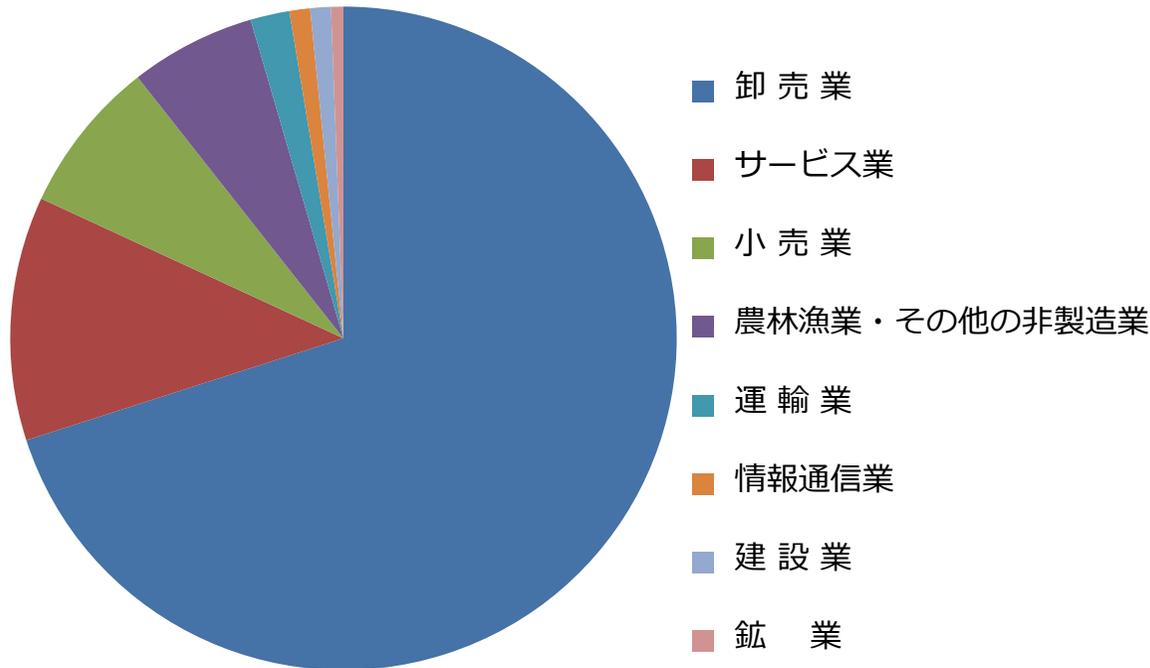
全地域の非製造業業種別構成比では、卸売業が50%。

米国非製造業現地法人の業種別売上高構成比

- 売上高を業種別構成比で見ると、卸売業だけで70%を占め、次いでサービス業11.9%、小売業7.5%となり、これ以外の業種はそれぞれ5%以下と小さい構成となっている。

非製造業現地法人の業種別売上高構成比

(億円、%)



業種	売上高	構成比
卸売業	385,640	70.1
サービス業	65,586	11.9
小売業	41,358	7.5
農林漁業・ その他の非製造業	33,389	6.1
運輸業	10,472	1.9
情報通信業	5,275	1.0
建設業	5,311	1.0
鉱業	3,122	0.6

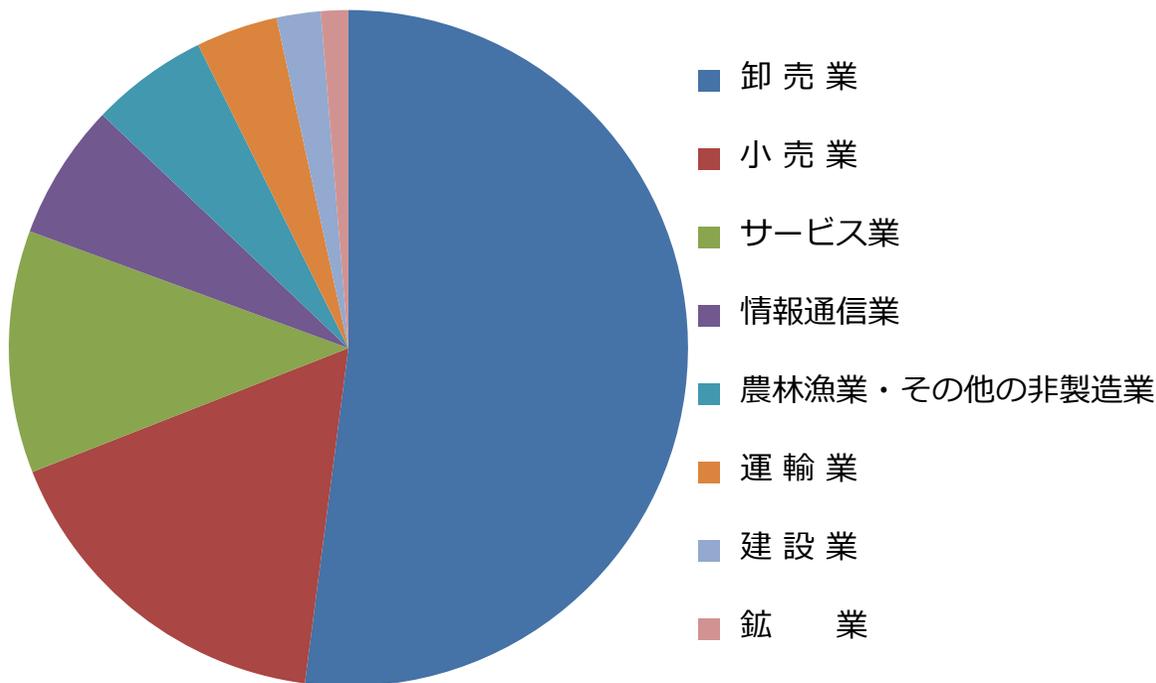
※秘匿項目のため農林漁業とその他の非製造業を合算。

米国非製造業現地法人の業種別従業者数構成比

- 従業者数を業種別構成で見ると、卸売業が52.1%、次いで小売業17.0%、サービス業11.6%となり、上位3業種で8割以上を占めている。

(人、%)

非製造業現地法人の業種別従業者数構成比



業種	従業者数	構成比
卸売業	105,686	52.1
小売業	34,515	17.0
サービス業	23,492	11.6
情報通信業	13,220	6.5
農林漁業・ その他の非製造業	11,266	5.6
運輸業	7,963	3.9
建設業	4,169	2.1
鉱業	2,643	1.3

※秘匿項目のため農林漁業とその他の非製造業を合算。

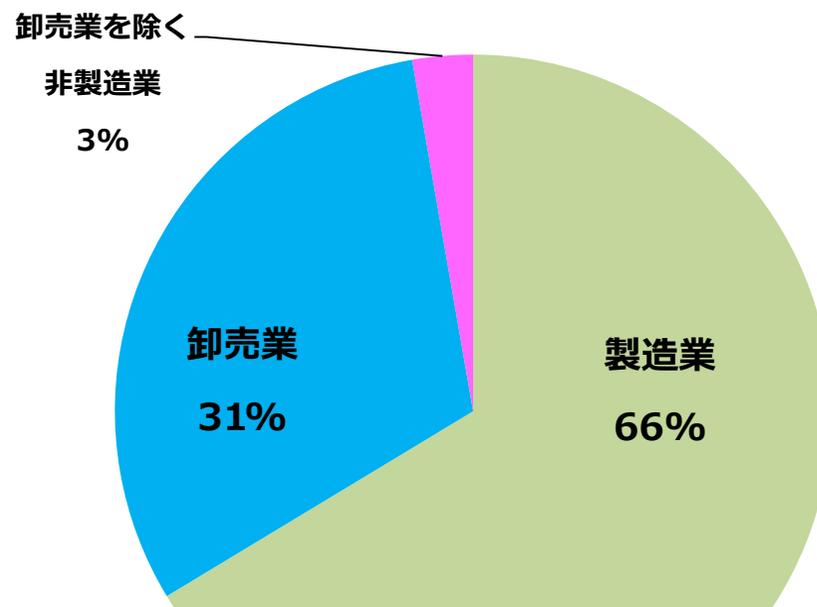
非製造業現地法人の本社企業の業種

- 卸売業を営む現地法人（全地域）の本社企業の業種をみると、3分の2弱は製造業、そして3分の1が卸売業。在米卸売業の多くが販社、そして3分の1が総合商社の在米子会社・孫会社と推測される。

卸売業現地法人（全地域）の本社企業の業種 (社, %)

合計	7,125	割合
製造業	4,140	58.105
非製造業	2,985	41.895
農林漁業	-	-
鉱業	2	0.028
建設業	11	0.154
情報通信業	5	0.070
運輸業	4	0.056
卸売業	2,812	39.467
小売業	50	0.702
サービス業	92	1.291
その他の非製造業	9	0.126

米国卸売業法人の本社企業の業種割合



アメリカに進出している主な総合商社

伊藤忠商事	31社	丸紅	36社
住友商事	68社	三井物産	42社
豊田商事	59社	三菱商事	36社

<参考> 在米「サービス業」の内訳業種構成

- 法人数の増減のない「サービス業」の内訳業種を確認すると、法人数では経営コンサルタント業、純粋持株会社が多くを占めている。
- 従業者数では、その他のサービス業がもっとも多く占めている。
- 学術研究、専門・技術サービス業は売上高で8割以上を占めている。

	法人数	従業者数	売上高
経営コンサルタント業、 純粋持株会社	47.1	33.9	9.7
その他のサービス業	26.1	34.4	5.5
学術研究、専門・技術サービス業	17.9	25.2	83.3
生活関連サービス業、娯楽業	7.8	6.3	1.3

<参考> 在米「その他の非製造業」の内訳業種構成

- 法人数の増減のない「その他の非製造業」の内訳業種を確認すると、法人数は「金融業、保険業」が最も多く、次いで不動産業、「電気業、ガス業、熱供給業、水道業」、飲食店となっている。
- 従業者数では「電気業、ガス業、熱供給業、水道業」が多くを占め、売上高では「金融業、保険業」がそのほとんどを占めている。

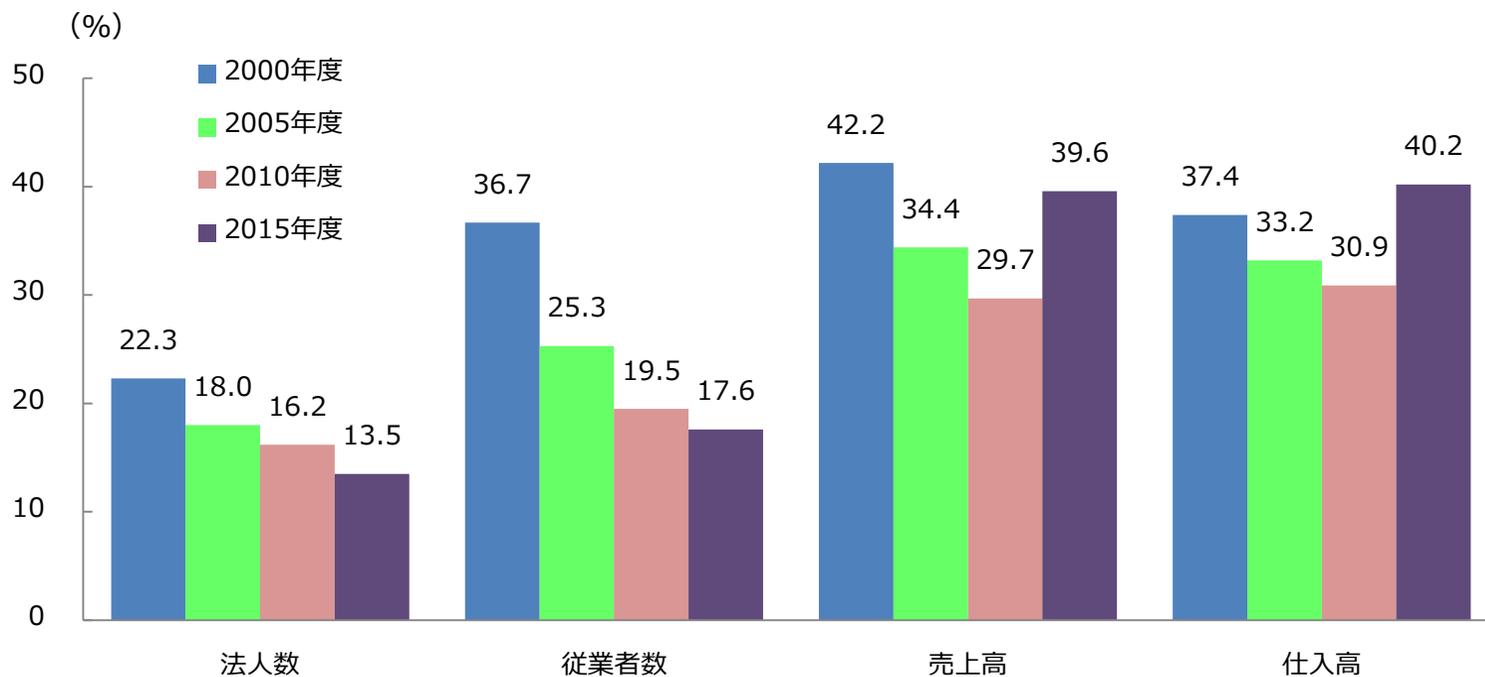
	構成比 %		
	法人数	従業者数	売上高
金融業、保険業	39.0	24.0	72.4
不動産業	24.9	2.2	3.1
電気業、ガス業、熱供給業、水道業	11.3	40.2	22.0
飲食店	10.2	8.9	0.6

在米非製造業現地法人の 設備投資・研究開発投資の状況

米国非製造業現地法人の状況（2000年度からの変遷）

- 全地域の非製造業現地法人に対する米国非製造業現地法人の割合は、法人数と従業者数は低下傾向、売上高、仕入高も同様だったが、2015年度に大きく上昇している。
- 2015年度の売上高、仕入高は全地域の4割を占めているが、法人数や従業者数では、2割を切っている。

米国非製造業現地法人の全地域に占める割合

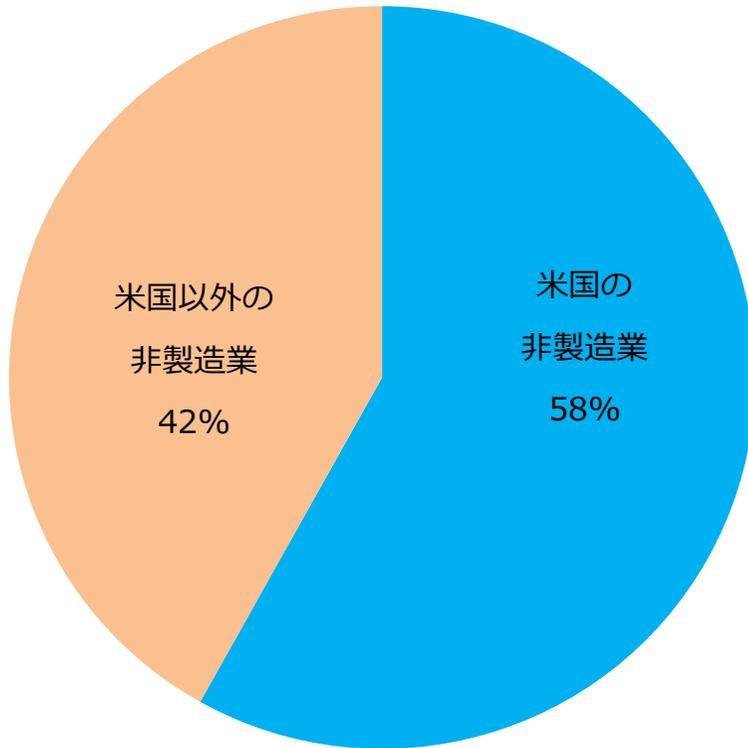


全地域に占める割合 法人数：14% 従業者数：18% 売上高：40% 仕入高：40%

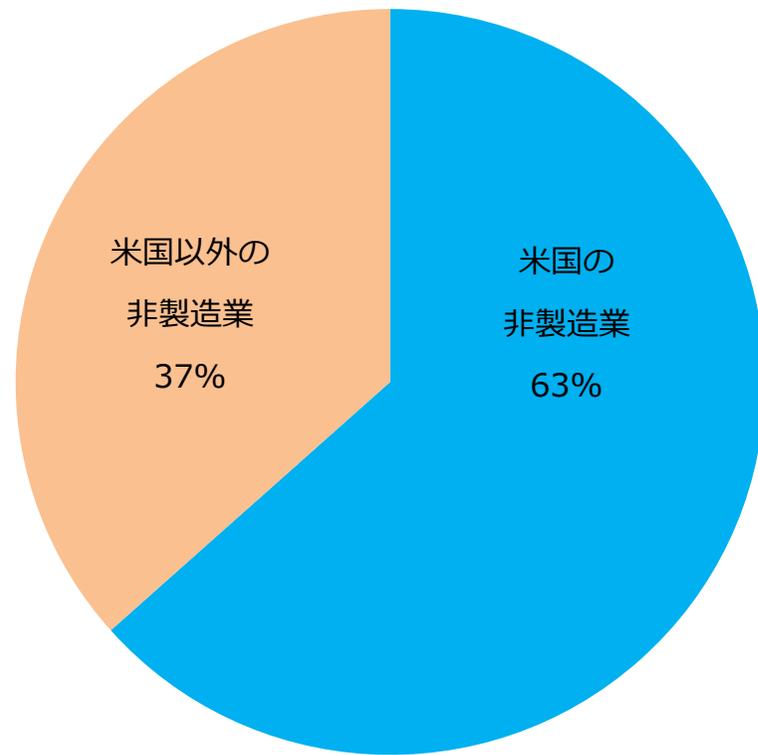
米国非製造業現地法人の研究開発費・設備投資額

- 2015年度の米国非製造業現地法人の研究開発費は1,194億円、設備投資額は2兆6,348億円で、全地域に占める割合はそれぞれ58%と63%と高い水準である。

研究開発費の割合



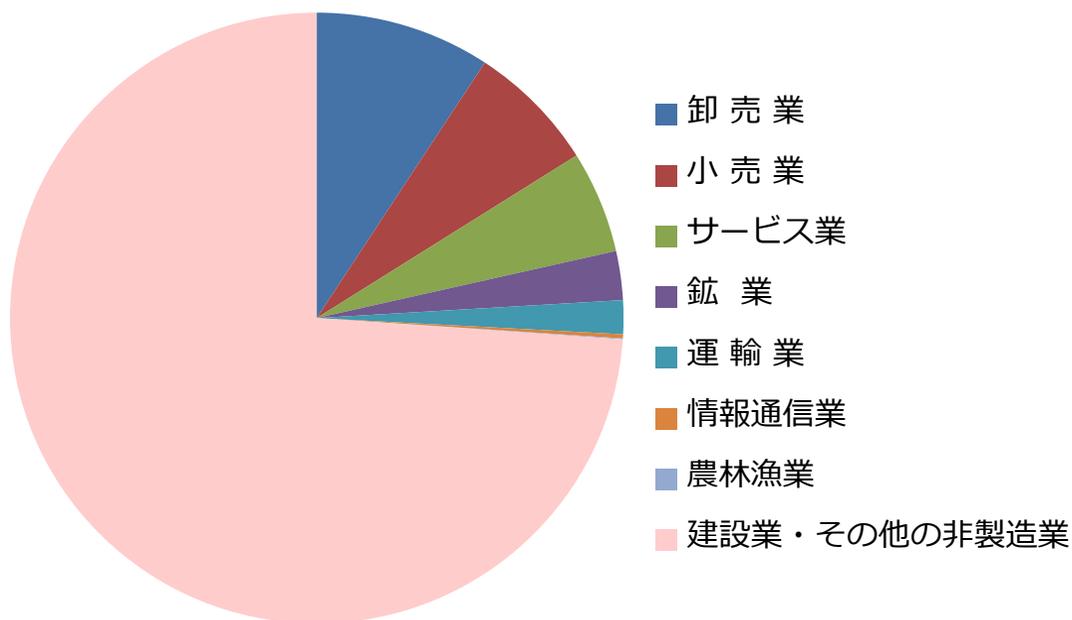
設備投資額の割合



米国非製造業現地法人の設備投資額（現地法人の業種別）

- 設備投資額について、業種ごとに占める割合をみると、大部分を「建設業・その他の非製造業」が占めている。それに次ぐのが、卸売業、小売業、サービス業となっている。
- 1社あたりの設備投資額をみると、非製造業全体で48億円。業種別にみると鉱業が最も多く、次いで小売業、運輸業、サービス業となり、それぞれ10億円を越える額となっている。

業種別の設備投資額に占める割合



1社あたり設備投資額	百万円
鉱業	6,823
小売業	5,458
運輸業	1,679
サービス業	1,532
卸売業	811
農林漁業	245
情報通信業	205
建設業・その他の非製造業	34,764

建設業とその他の非製造業については秘匿項目のため試算値を合算して標記。

まとめ

- 米国に立地する日系非製造業現地法人は、2015年度末で約1,900法人、売上高は約55兆円。2000年度に比べると、売上高はほぼ1.8倍。
- 在米非製造業現地法人数は、21世紀に入ってから15年間順調に増加。
- 非製造業現地法人の多くが、カリフォルニアと東海岸に分布。内陸部では、やはり大都市に分布。
- 在米非製造業現地法人は、他地域に比べて、1社当たりの売上規模がかなり大きい。
- 業種的に、卸売業が半分で、それに次ぐのがサービス業。
- 卸売業現地法人の本社企業の3分の2弱は製造業企業で、「販社」的な位置づけと推測。3分の1は卸売業で、「商社」の在米ブランチ（子会社・孫会社）と推測。
- 在米非製造業現地法人は、他地域に比べて、設備投資や研究開発投資を盛んに実施しており、全地域分の半分以上を占めている。

こちら是非御覧下さい！

◎ **三二経済分析**：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

◎ **お役立ち三二経済解説**：
総合ポータルサイトです

お役立ち三二経済解説



お役立ち三二経済解説、
三二経済分析、動きで見る経済指標、
お役立ち三二経済解説、
三二経済解説など